

防災体制のあり方は

村井 寿行



質 本市における土砂災害警戒区域および特別警戒区域に、北海道が新たに21箇所指定した対応は。

答 北海道と共同で実施する住民説明会の開催や、区域の指定に対する意見照会への回答が本市の役割で、指定後は地域住民とともに土砂災害ハザードマップの策定を進めていく。

質 地域住民とともに避難訓練を行う必要性の考えは。

答 地域が実施している土砂災害を想定した防災訓練の取り組みが不足している状況にあるため、土砂災害ハザードマップを策定する際は、災害警戒区域に該当する町内会などを対象に、訓練の実施を促していきたい。

質 災害受援計画の基本的な考えは。

答 大規模災害発生時において、他自治体や関係機関から効率的な支援を受けるために策定することが必要であると考ええる。

質 災害受援計画のスケジュールは。

答 先進事例の情報収集を実施しており、今後は平成30年度末までに素案を策定し、平成31年度早期の計画策定に向けて取り組んでいく。

そのほかの質問：児童・生徒の健康管理について

予算・決算委員会（平成30年度補正予算審査）

ひとり親家庭等自立支援給付事業と妊娠保険給付事業
千田 文孝

ひとり親家庭等自立支援給付事業費を活用し、職業訓練を受ける方は当初2名でしたが、1名の追加申請があったため120万円が追加されます。

妊娠保険給付事業で寄付金を活用し、老朽化した妊娠シミュレーターを更新します。マタニティー教室で妊婦の夫が疑似体験したり、妊娠中の苦労などを共有し、子育ての男女共同の意識を醸成します。また、中学生の思春期教室では、親になることの大変さ、命の尊さを学ぶ教材として有意義に活用していきます。

教材用テレビを購入

戸井 肇

寄付金により小・中学校の教室で使用する教材用テレビを、それぞれ2台購入します。

市内の小・中学校には、平成23年に学年ごとに1台のテレビを設置していますが、購入からすでに7年経過しており、故障している機器もあることから、入れ替えや増設が必要と判断された学校に設置されます。

全教室に設置するためには60台必要ですが、今後も計画的に配置していくことで教育の充実を図るよう要望しました。

国会・政府・北海道に8件の意見書を提出

意見書は、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するために関係機関に提出するものです。第2回定例会では、次の意見書を可決しました。詳しい内容は、市議会ホームページでご覧いただけます。

日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	ヘルプマークのさらなる普及促進を求める意見書
旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書
教員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）」の廃止を含めた見直しを求める意見書	教職員の超過勤務・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実に向けた意見書
平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

次回定例会のお知らせ

平成30年第3回定例会は、9月10日（月）に開会する予定です。

議会を傍聴しませんか

本会議や委員会は、当日受付で名簿に記入していただくだけで、自由に傍聴することができます。第2回定例会では、延べ12名の方が傍聴されました。紙面ではお伝えできない議会や議員の生の姿を見聞きできますので、ぜひお越しください。



インターネットでも議会中継をご覧いただけます

議会に足を運ぶことができない方も、インターネットで本会議や委員会の生中継、過去の録画中継をご覧いただけます。パソコンで市議会ホームページにアクセスし、「議会中継」のリンクからご覧ください。

▶問い合わせ 議会事務局（☎09220）